

## 財政の持続可能性について

- 財政再建所要規模の数量分析 - \*1

岡村 健司\*2

### 要 約

わが国における近年の財政事情の悪化は明白であり、人口高齢化の進展とあいまって、政策課題としての財政再建の必要性が広く認識されつつあり、長期の財政見通しについての関心が高まっているところである。本稿は、21世紀中葉までという長期の財政収支の予測を行うことにより、財政の持続可能性についての分析を行おうとするものである。

社会保障基金を除いた一般政府のレベル（すなわち中央・地方政府）でとらえた場合、景気循環的要因や一時的な要素を除いた「本来的」財政赤字は、1995年度時点においてGDP比3%弱と見積もられる。更に、公的年金への国庫負担の増、医療費支出の増、公共投資基本計画を充足するための投資支出の増及び利払い費の増大といった要因から、今後歳出圧力の一層の高まりが予測される。その結果、新規の再建策が何ら採られない場合（基本シナリオ）には、財政赤字は、2020年にはGDPの10%に、2050年には同20%に上り、政府債務残高の対GDP比率は加速度的に増加することとなる。

このような基本シナリオを踏まえて、こうした財政赤字や債務残高の歯止めない膨張を回避するために必要な施策の規模を求めるために、歳入と歳出の財政ギャップを割引現在価値によって試算した。より具体的には、将来に渡るプライマリー歳出（利払い費を除く歳出）の割引現在価値の総和と当初の債務残高の合計を求めて、それを将来に渡る歳入の割引現在価値の総和と比較したのである。この試算の結果求められた財政ギャップは、1996年時点で、GDP比約4%となる。これはすなわち、歳出削減か増税又は両者の組み合わせにより、GDPの4%規模にのぼる恒久的措置が採られることが、財政の持続可能性回復のために必要であることを示すものである。財政再建策の実施が遅れば遅れるほど、その間の債務の累嵩により、最終的に必要な施策の規模を大きくすることとなる。最後に、上記の財政ギャップを埋めるために必要な政策パッケージの例示も試みている。

\*1 本稿は、筆者が国際通貨基金(IMF)に日本担当エコノミストとして勤務した間(1993-96年)にまとめ96年にIMF Working Paperとして公表したものをベースに、本誌掲載のため邦訳の上加除修正したものである(原題:Japan's Medium- and Long-Term Fiscal Challenges [IMF Working Paper, WP/96/113])。執筆に当たり、Guy Meredith氏(IMFアジア太平洋局日本課長)より懇切な指導・助言を頂戴した他、Bijan B. Aghevli氏(IMFアジア太平洋局次長)より温かい励ましを賜った。ここに改めて深い謝意を表したい。なお、本稿の記述についての一切の責任は筆者個人にあり、その内容がIMF又は大蔵省の公式見解と関係するものではない。

\*2 前国税庁長官官房企画課勤務

## ．序説

慢性的な財政赤字をいかに克服するかは先進諸国に共通の課題であるが、特に急速な人口高齢化が予測されるわが国において、財政収支は諸外国の趨勢に反してむしろ悪化する現状にあり、財政再建が深刻な政策課題となっていることは言を待たない。

財政赤字については、近時、その計測方法についての概念上の混乱や会計操作による悉意性の混入が指摘されているところである<sup>1)</sup>。また、政治的圧力の強い政策分野であり、この面から政策当局者の言動が制約を受けるという面もある。こうした事情を反映してか、財政再建をめぐる議論においても、財政の持続可能性と財政再建目標の設定については必ずしも国民的な合意が得られるには至っていないものと考えられる。

本稿では、IMF等の国際機関やG7等の国

際会議の場で、現在一般的に用いられている財政収支に関する諸概念を前提とし、人口予測と現時点において明示されている政策パラメータに基づいて財政収支の長期試算（基本シナリオの策定）を試みている。その上で、この基本シナリオと長期的に持続可能な財政収支（債務残高がGDP比で安定する状態における財政赤字の水準）との間の割引現在価値でみた財政ギャップを求めることにより、現時点において財政の持続可能性を回復するために必要とされる財政再建策の規模を数量的に示すことが、本稿の目的とするところである。更に、必要とされる規模の財政収支の改善をもたらす具体的な政策パッケージの例示も試みており、これにより現下の問題の深刻さが浮き彫りにされるものと考えられる。

## ．理論的枠組み

### － 1． 財政ギャップ

財政が持続可能である、すなわち、長期的に政府部門が支払い不能とならないための条件は、将来に渡る支払いの総和と現時点の負債が、将来に渡る税収の総和と、割引現在価値でみて均衡しているという点に求められる。負債を無限に後送りすることはできないことは直観的にも明らかであり、将来にわたり発生する歳

出（利払いを含む）及び現時点の負債は、将来における税収により賄われなければならないのである。このことは、一般に、No-Ponzi Game Conditionあるいは連鎖書簡の不可能性として知られる条件であり、以下に述べるように、異時点間の政府部門の予算制約式から求めることができる。

ある時点（ $t$ 期）における政府部門の予算制約式は、利払い費を除く政府支出を $G$ 、移転支出を差し引いた後の税収を $T$ 、政府負債残高を

---

1) 財政赤字の恐意性の問題を指摘し、それに代替する指標として世代会計を提唱している代表的な文献としては、Kotlikoff(1992)。わが国における財政収支の様々な概念につき、岩本・尾崎・前川(1996)。わが国における世代会計の実証研究としては、経済企画庁(1995)、麻生・吉田(1996)。

D, 利率を  $r$  とすると,

$$G_t + r_t D_{t-1} = T_t + (D_t - D_{t-1}) \quad (1)$$

と表すことができる。ここで、左辺第二項は利払い費、右辺の括弧内は当期におけるネットの新規借入れを示している。これを变形して、

$$G_t + (1 + r_t) D_{t-1} = T_t + D_t \quad (2)$$

この各期における予算制約式を、利率  $r$  一定の仮定の下で、無限遠時点まで足し合わせることににより、割引現在価値による予算制約式を得ることができる。すなわち、

$$\begin{aligned} & \sum_{i=1}^{\infty} [G_i / (1+r)^i] + D_0 \\ &= \sum_{i=1}^{\infty} [T_i / (1+r)^i] + \lim_{N \rightarrow \infty} [D_N / (1+r)^N] \quad (3) \end{aligned}$$

無限遠時点において、政府部門が支払い不能とならないためには、その時点における政府負債残高 ( $D_N$ ) が有限値であることが必要であり、この場合、 $r$  が正である限り、(3)式の右辺の第二項はゼロとなる。従って、(3)式は、次のように書き換えることができる。

$$\sum_{i=1}^{\infty} [G_i / (1+r)^i] + D_0 - \sum_{i=1}^{\infty} [T_i / (1+r)^i] = 0 \quad (4)$$

すなわち、財政が持続可能であるためには、

将来に渡る支払いの割引現在価値の総和に現時点の負債を加えたものが、将来に渡る税収の割引現在価値の総和と均衡することが必要である。

本稿では、現時点における政策パラメータを前提として(4)式の左辺を推計することにより、ゼロとの差を財政ギャップすなわち持続可能性回復のために必要な財政の要調整規模として導出することを試みているものである。なお、実践的には、(4)式の各項について、各時点での名目GDPで除した値を用いて、GDP比で論じている。

## - 2 . 定常状態における政府債務残高

上記の財政ギャップを埋める規模の財政調整策が採られた場合において、政府債務残高はGDP比でみて一定の水準で安定することとなる。このような定常状態における債務残高の安定的な水準については、以下の関係式が成立する。

$t$  期における政府債務残高を  $D_t$ 、名目GDPを  $Y_t$ 、財政収支を  $B_t$ 、プライマリー収支を  $P B_t$  とし、名目GDP成長率を  $g$ 、名目利率を  $r$  とすると、

$$D_t - D_{t-1} = - B_t \quad (5)$$

であり、ここから、政府債務残高対GDP比率の対前年増減について、

2) 以下参照。

$$D_t = - B_t + D_{t-1}$$

より、

$$D_t / Y_t = - (B_t / Y_t) + (D_{t-1} / Y_t) = - (B_t / Y_t) + (D_{t-1} / Y_{t-1}) (Y_{t-1} / Y_t)$$

ここで、成長率  $g$  は、厳密に言えば  $(Y_t / Y_{t-1}) / Y_{t-1}$  であるが、近似的には  $(Y_t / Y_{t-1}) / Y_t$  と一致する。そこで、

$$Y_{t-1} / Y_t = 1 - g \quad (12)$$

従って、

$$D_t / Y_t = - (B_t / Y_t) + (D_{t-1} / Y_{t-1}) (1 - g)$$

これを变形すれば、

$$(D_t / Y_t) - (D_{t-1} / Y_{t-1}) = - (B_t / Y_t) - g (D_{t-1} / Y_{t-1})$$

なお、(8)及び(9)式から(10)式を導出するに際しても、(12)式の近似的な関係が成立することを前提としている。

$$(D_t / Y_t) - (D_{t-1} / Y_{t-1}) - (B_t / Y_t) - g(D_{t-1} / Y_{t-1}) \quad (6)$$

という関係が導出される<sup>2)</sup>。政府債務残高が対GDP比で安定する定常状態においては、

$$D_t / Y_t = D_{t-1} / Y_{t-1} \quad (7)$$

となることから、次の関係式が成立することになる。

$$B_t / Y_t = -g(D_t / Y_t) \quad (8)$$

ここで、財政の総合収支とプライマリー収支の関係は、

$$B_t = P B_t - r D_{t-1} \quad (9)$$

と表すことができる。従って、

$$P B_t / Y_t = (r - g)(D_t / Y_t) \quad (10)$$

これを变形すれば、

$$(D_t / Y_t) = [1 / (r - g)](P B_t / Y_t) B \quad (11)$$

となり、プライマリー収支(GDP比)、GDP成長率及び利子率によって、定常状態における債務残高(GDP比)は決せられることが示されている。

## ・ 財政収支の長期予測 - 基本シナリオ

### - 1 . 財政収支の推移と中期予測

わが国の財政ポジション<sup>3)</sup>について、一般政府収支の近年の推移と、現時点において示された政策に基づいた西暦2001年度までの予測を示すと図1の通りとなる。1980年代の財政再建努力の結果、総合収支は79年度のGDP比4.5%の赤字から90年度の3%の黒字へと大幅な改善がみられたところである。ところが、近年の景気低迷期における景気循環的な歳入の減少と財政出動により、一般政府収支は大きく悪化(総合収支でみて91 - 96年度の間にGDP比約7%悪化)し、その結果、80年代の財政再建の成果はほぼすべて費消されてしまったこととなる。

97年には、大規模な経済対策等により一時的に増嵩された公共投資の剥落による歳入の減、及び、所得税特別減税の終了や消費税率の引上げによる歳入の増加といった事情から、財政ポジションの改善が予測される。しかし、その後は、景気循環的な歳入の弱要因は減少していくものの、公共投資基本計画達成のための投資支出の増や年金・医療両チャネルを通じた人口高齢化による歳入圧力の強まりから、財政収支の悪化が予測されている。

3) 本稿では、財政ポジションを、IMF等国際機関において現在採用されている概念にならい、国民経済計算における一般政府の貯蓄投資バランス(歳入歳出収支と概念的に一致する)をGDP比で表現したものと定義する。財政ポジションを表す具体的な指標としては、通常、総合収支(overall balance)のほか、景気循環的要因を調整した後の数値である構造収支(structural balance)及びその対前年度増減が用いられる。こうした指標等についての財政当局の見解としては田村(1996)。

図1 財政収支の主な指標 1975-2001年度 (GNP比, %)

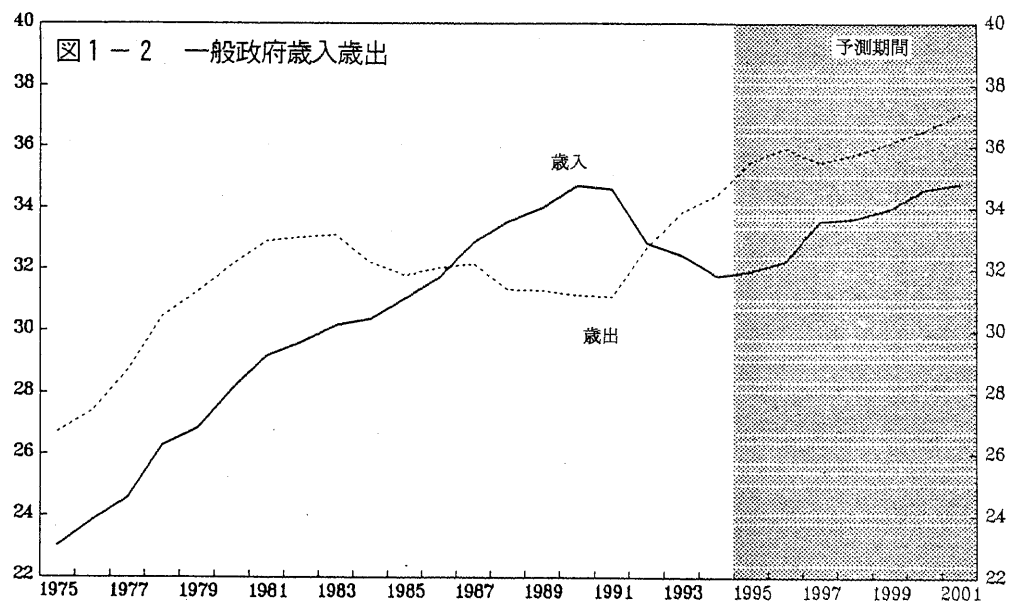
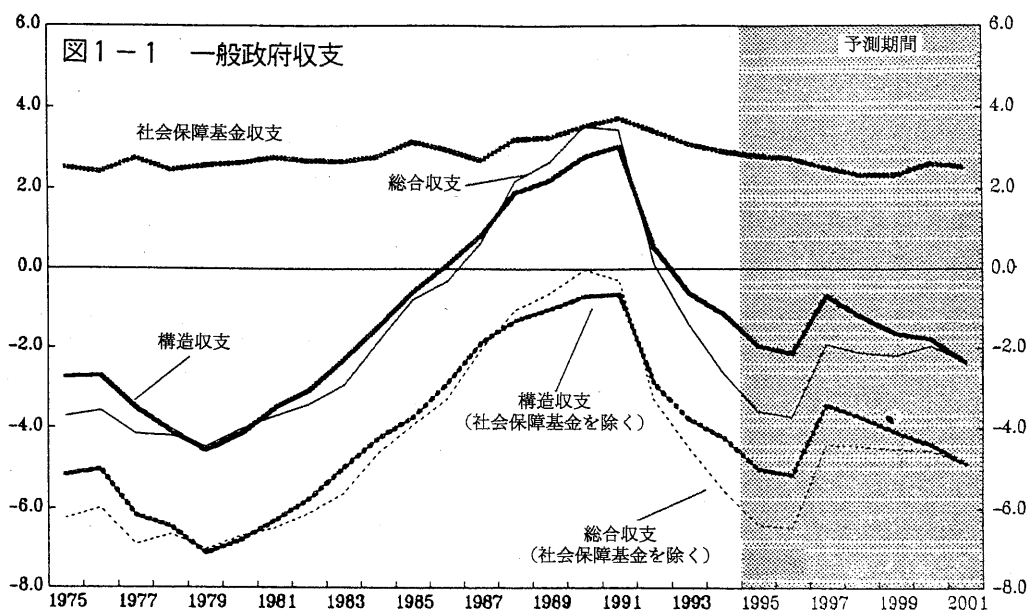


表 1 . G 7 諸国における総人口に占める65歳以上の高齢者人口の比率 1960-2020年

(単位：%)

年	1960	1980	1990	2000	2020
日本	5.7	9.1	12.1	17.0	25.5
イタリア	9.3	13.1	14.1	17.0	20.9
フランス	11.6	14.0	14.0	15.6	19.5
ドイツ	11.5	15.6	14.6	15.5	19.1
英国	11.7	15.1	15.7	15.4	18.2
カナダ	7.5	9.5	11.5	12.4	16.7
米国	9.2	11.3	12.6	12.4	16.4

(出所) 大蔵省主計局「The Japanese Budget in Brief, 1995」

## - 2 . 人口高齢化

わが国の人口の高齢化については、財政との関係に限定しても既に多数の文献が論じているところであり、ここでは本論に必要な範囲で簡単に触れるにとどめることとする。厚生省の人口問題研究所の将来推計人口によれば、老年従属人口比率（生産年齢人口に対する高齢者人口の比率）が1995-2020年の間に20%から45%へと倍以上に増加するとともに、生産年齢人口は95年から減少に転じ予測期間（2050年まで）を通じて増加は見込まれていない（図 2 - 1 及び 2 - 2 参照）<sup>4)</sup>。これを国際的にみると、わが国は、2020年までの間に、主要先進国中で最も若い人口構成から最も年老いた人口構成の国へと変貌を遂げる（表 1）こととなり、わが国の高齢化のスピードが極めて速いことが示されている<sup>5)</sup>。

図 2 - 3 は、こうした人口の高齢化を前提と

しての潜在 GDP の長期予測を示すものである。潜在 GDP については、コブ・ダグラス型の生産関数アプローチによる IMF モデルを用いて推計している<sup>6)</sup>。ここで、総要素生産性の伸びは90年代と同じペースが続く、総資本の総生産に対する比率は資本財の相対価格の下落に連れて上昇する、労働力化率は2000年まで緩やかに上昇しその後ほぼ一定となる、等の仮定の下で、潜在 GDP の成長率は、1990年代の2.3%から徐々に低下して2015年には1%強となり、その後回復して2025年には1.7%となった後、再度低下を始め2040年頃には1%程度となるものと予測されている。

## - 3 . 年金改革と社会保障基金の財政収支

### - 3 - 1 . 年金

人口高齢化の財政収支へのインパクトは、給付と保険料収入のアンバランスの拡大による年

4) 厚生省人口問題研究所が1992年に公表した将来推計人口の中位推計による。当推計が、政府の年金財政見通しと94年の年金改革の基礎となったものである。

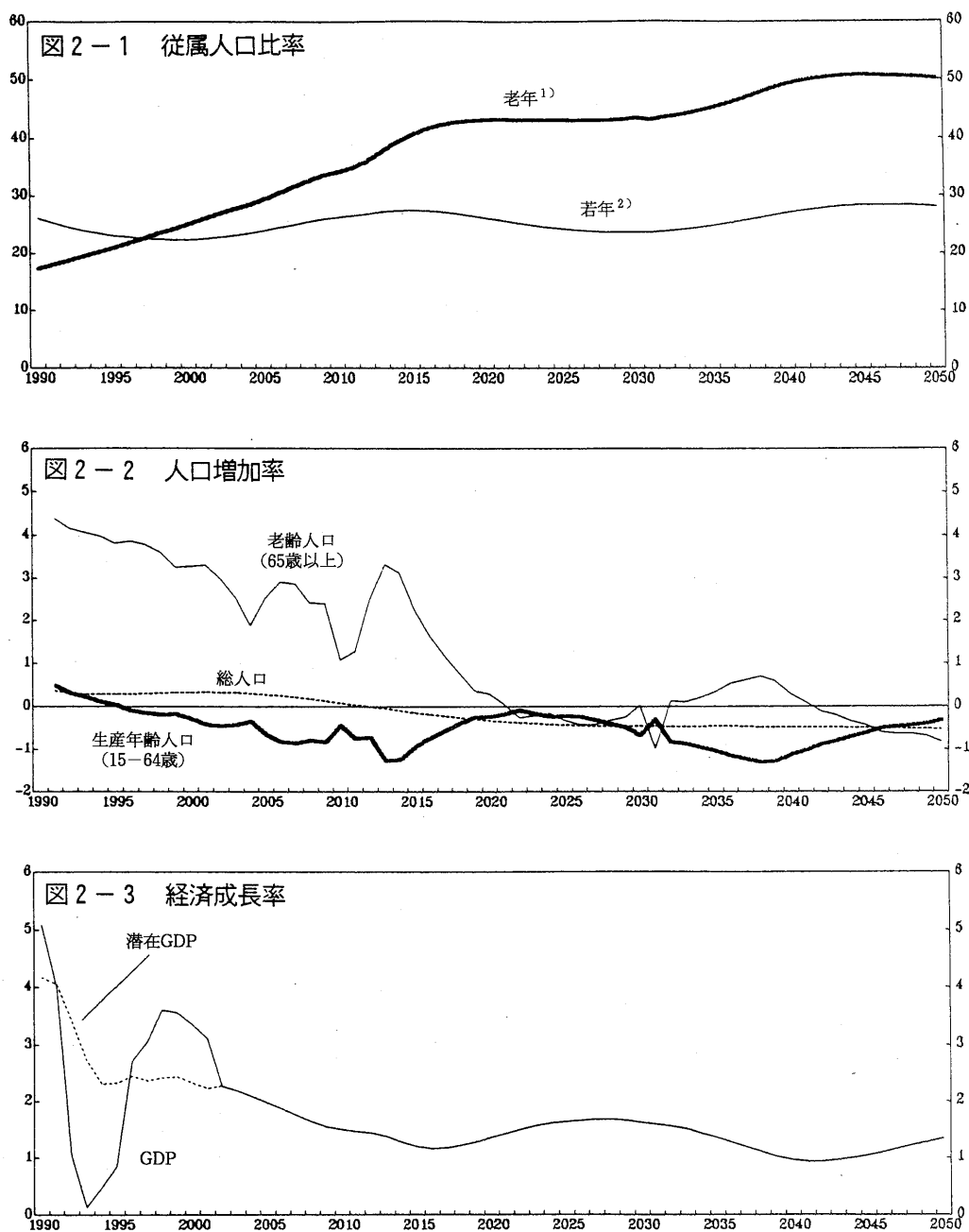
この中位推計は、合計特殊出生率が現在の1.5から中長期的には1.8へと回復することを仮定しているが、これは楽観的に過ぎ人口高齢化の進展はより急激なものとなる可能性が高いことは、公表当時から指摘されていたところである。事実、97年1月に公表された最新の推計（5年に1度）では、中長期の合計特殊出生率は1.6と仮定されている。

5) G7各国の人口予測及び財政見通しの比較研究については、International Monetary Fund(1996)。

6) IMFの潜在GDPモデルについては、モデルを構成する式及び導出方法等は、

“Estimates of Potential Output for Japan,” in Japan—Staff Report for the 1994 Article IV Consultation SM/94/167 Supplement 1 (非公表)に明示されている。また、IMFモデルによるわが国の潜在GDPの予測に関する公表された論文としては、Meredith(1995)。

図2 人口指標・潜在成長率等の長期予測 1990-2050年 (%)



- 1) 65歳以上人口の生産年齢（15-64歳）人口に対する比率。
- 2) 14歳以下人口の生産年齢人口に対する比率。

表2．年金改革長期計画と年金財政 1995-2020年度

(単位：GDP比，%)

	1995年度	2020年度	
		改革を実施しないケース	改革を実施するケース
年金給付	-7.4	-16.7	-15.7
年金保険料	+7.0	+7.0	+12.0
国庫負担等	+1.2	+2.0	+1.9
運用収入	+2.0	0.0	+2.0
収支	+2.8	-7.7	+0.2

(資料) 厚生省資料に基づく試算

金財政の悪化という形で、最も顕著に現れる。

従って、94年末に改正法が国会を通過した年金改革は、長期的な財政問題に対する取組みとして極めて意義深いものであった。

同改革は、保険料率の引上げ、年金給付開始年齢の65歳への引上げ、年金額算定の基礎となる収入の税込収入からネット収入(税・社会保障負担控除後の収入)への変更をその主たる内容とするものである。将来に渡る段階的な保険料率の引上げ(5年に一度2.5%ずつ引き上げ、最終的に2020年以降29.8%とするというもの)等の長期計画も併せて示されており、これが計画通り実現した場合における保険料収入、年金給付額、及び年金積立金残高等の長期的な試算が、厚生年金及び国民年金の両者について財政再計算として公表されている。

厚生年金及び国民年金(厚年・国年)は、公的年金の大部分(加入者ベースでは85%以上)をカバーしていることから、これらの試算に基づいて、年金財政の長期見積もりを国民経済計算ベースにおいても試算することが可能と考えられる<sup>7)</sup>。その結果は表2に示されるように、この長期計画の年金財政への効果は非常に大きく、改革無かりし場合に比べ2020年度の収支においてGDP比8%もの収支改善が見込まれて

いる。

この年金改革の長期計画に基づいた年金財政の長期見積もりの姿を示しているのが図3-1である。保険料収入は、1995年のGDP比7%から、2020年には同12%へと段階的に上昇する。一方、給付は、1995年のGDP比7.5%から急速に上昇した後同16%程度でほぼ一定となる。公的年金に対する国庫負担等の中央・地方政府からの移転支出は、1995年のGDP比1.2%から2020年までには同2%まで上昇する。給付と保険料収入のギャップが移転支出(受取)と運用収入によってファイナンスされ、年金財政の総合収支は長期的にほぼ均衡する姿となっている。

### - 3 - 2 . 医療

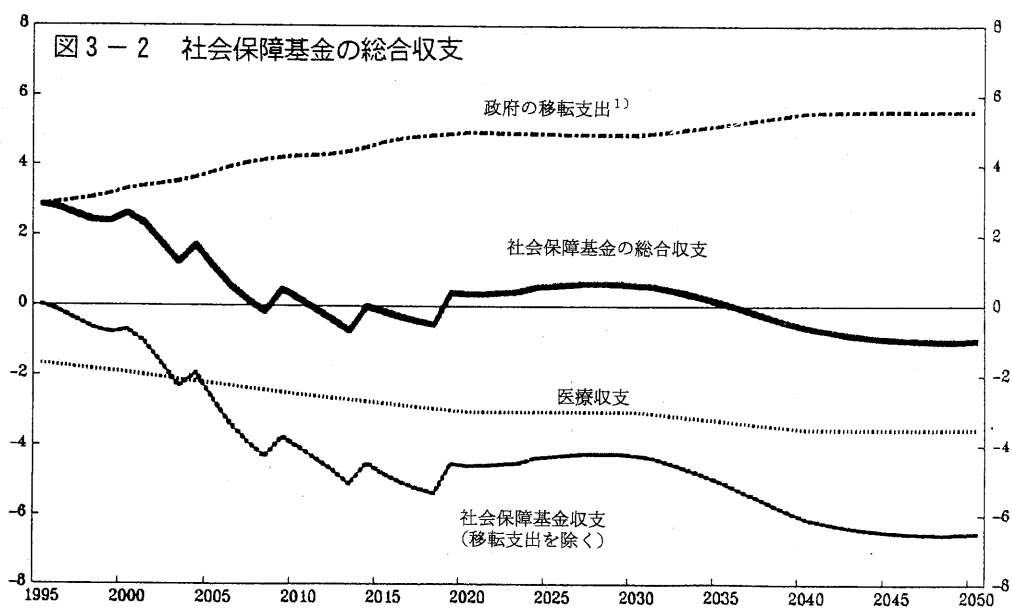
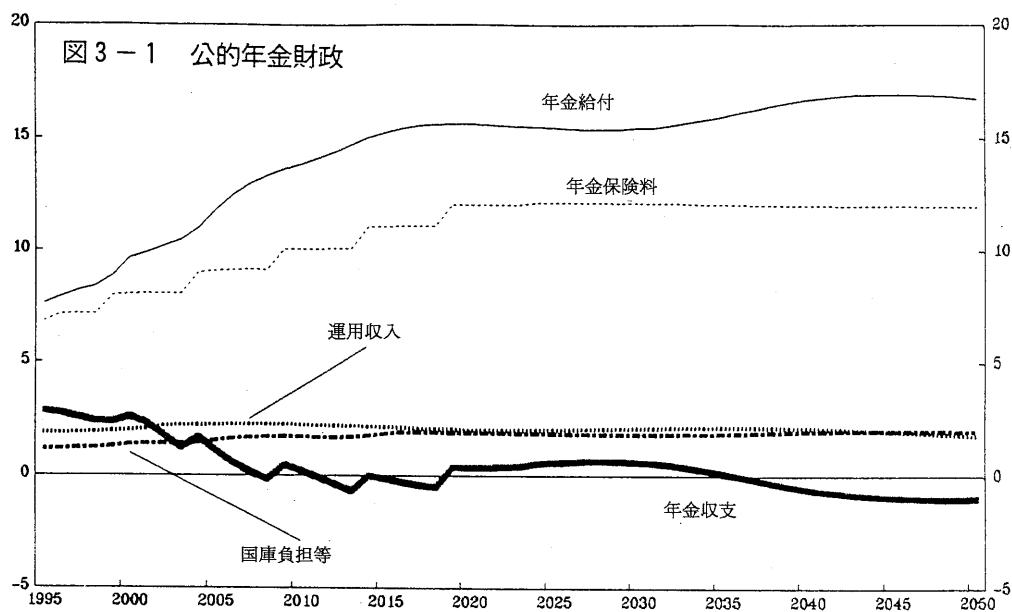
もう一つの主要な歳出増要因は、医療・健康保険関係である。現在、全医療コスト(GDP比約6%)のうち約7割が保険料と患者負担でファイナンスされており、残りの部分が中央・地方政府による移転支出により賄われている。IMFの別途試算によれば、この中央・地方政府により負担される額は、1995-2025年の間にGDP比1.5%増加し、2025-2050年の間に更にGDP比0.5%増加するものと見込まれている<sup>8)</sup>。

7) 厚年・国年以外の公的年金としては共済組合等があるが、本試算では、単純化のため、これらの年金財政は厚年・国年のトータルと同一の動きをするものとして扱っている。また、政府の長期計画(財政再計算)においては、標準報酬の伸率が一定(4%)と前提されていることから、GDP成長率が将来ともかなりの高水準で一定との含意があるが、本試算においては、これに代わり前述の潜在GDPの成長率を用いている。

8) International Monetary Fund(1992)。



図3 年金改革及び社会保障基金の長期収支 1995-2050 (GDP, %)



1) 年金・医療への中央・地方政府からの拠出金・負担金等の移転支出

- 3 - 3 . 社会保障基金の財政収支

上記の年金と医療の合算により，社会保障基金の総合収支の長期試算を示しているのが図3-2である<sup>9)</sup>。医療収支の赤字は，前述の如く，基本的に政府の移転支出によって賄われることから，社会保障基金の総合収支は，年金財政によって決められ，長期的には均衡することとなる。政府の移転支出は，1995年のGDP比3%から2020年には5.2%に増加し，2040年には5.7%へと更に増加することが見込まれている。

- 4 . 中央・地方政府（一般政府の非社会保障基金部門）の財政収支（基本シナリオ）

上述のように，年金改革において示された長期計画の完全実施は，社会保障基金収支の長期的な均衡をもたらすものである。従って，同計画の着実な実施を前提とすれば，財政再建の政策命題は，社会保障基金以外の分野すなわち中央・地方政府における持続可能性を回復することと再定義できる。

社会保障基金収支の長期予測において，年金・医療両チャンネルを通じて政府の移転支出の増加がかなりの規模にのぼっていることは特に注意を要する。こうした移転支出は中央・地方政府にとって大きな歳出増圧力となるものと考えられ，従ってこの意味で，年金改革の長期計画によっても，人口高齢化による歳出増圧力の

問題はなお未解決の部分を残すものといえる。

中央・地方政府の長期的財政予測の基本シナリオの策定に当たっては，現時点において明示されている中期的な政策パラメータを取り入れるほか，それ以外の裁量的な政策変更はないものと前提している。具体的な前提として主なものは，次の～の通りである<sup>10)</sup>。2020年まで，歳入（税収）の伸率は名目GDPの成長率を上回り，その弾性値は1.1とする。その後は，歳入は名目GDPと同率で伸びるものとする<sup>11)</sup>。利払い費を除く経常支出は名目GDPと同率で伸びるものとする。投資支出は，公共投資基本計画を達成するよう2004年まで増加したのち，名目GDPと同率の伸びとなる。

図4に示されるように，中央・地方政府の財政収支長期予測の基本シナリオは，2010年以降一般政府全体の総合収支とほぼ一致するものであるが，悪化の一途を辿ることとなる。この財政収支悪化の要因分析を示しているのが表3である。1995-2020年度の間において，社会保障基金への移転支出の増（GDP比2%）と公共投資の増（GDP比1.3%）が税収増（GDP比1.5%）により一部相殺され，プライマリー収支はGDP比1.8%の悪化となる。政府債務ストックは2000年以降急速に増大し，その結果，利払い費はGDP比率でみて5%の増加となる。非常に長期で見れば，2050年までに，政府債務はGDPの370%にのぼり，年間の利払い費はGDPの16%に達する（図5参照）。基本シナリオにおけるこのような事態が「持続不可能」なことは，明白である。

9) 人口高齢化の影響を受ける経費としては，上記以外の社会保障関係の移転支出（公的扶助や福祉年金等）や病院等の建設費・施設費なども考えられる。これらの経費は，直接的に中央・地方政府により支出されたり，あるいは社会保障基金により支出される場合においても中央・地方政府からの移転支出によりファイナンスされており実質的な費用負担者は中央・地方政府であることから，ここでの社会保障基金収支からは除外している。

10) 補論（特に2のモジュールI）参照。

11) 税収の弾性値1.1は，財政当局により財政の中期展望等中期的な財政見通しにおいて採用されている数字であり，税制改正等裁量的政策変更の効果を除去した後の実績値の長期的な趨勢に基づく値である。2020年以降の弾性値の仮定は，税収構造の直接税から間接税へのシフトに伴い弾性値も徐々に低下していくことが見込まれることを，より単純化した形で反映させたものである。

図4 一般政府収支の長期予測 1995 - 2050年 (GDP比, %)

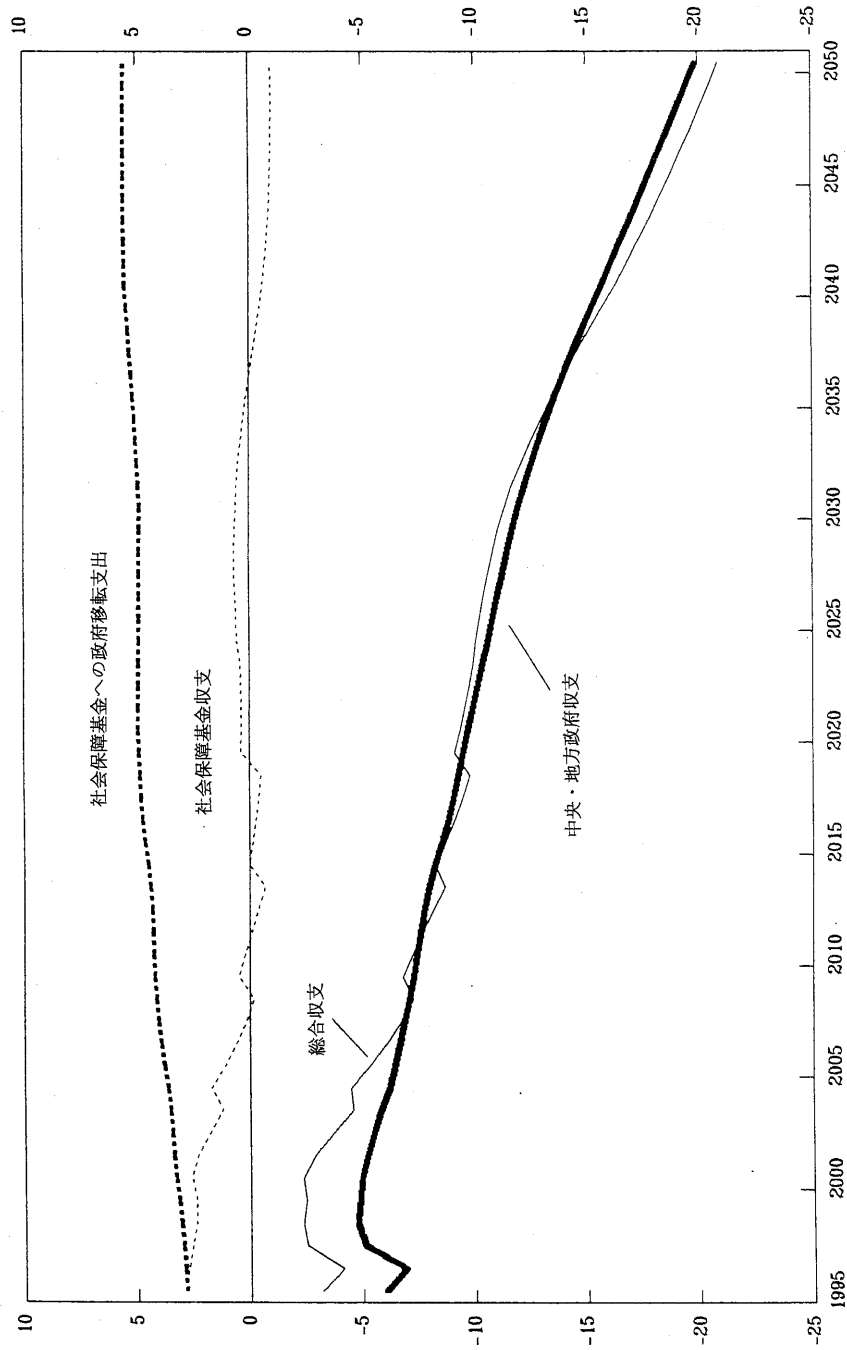


図5 基本シナリオ 1995 - 2050年 (GDP比, %)

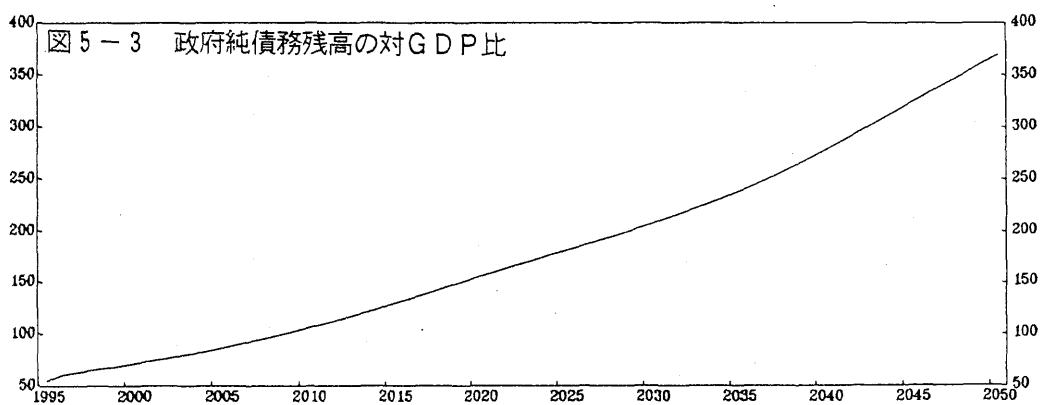
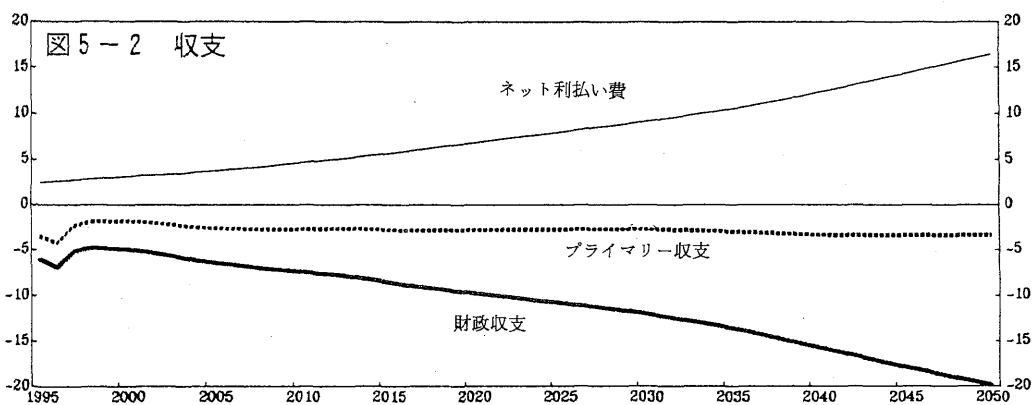
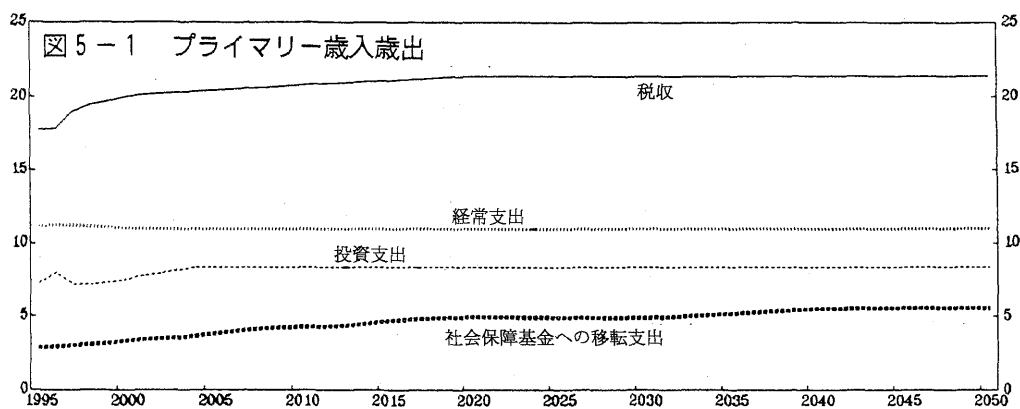


表3．財政ポジション変化の要因分析 1995 - 2020年

(単位：GDP比，%)

	財政ポジション	増減
1995年における構造収支	-4.4	
うち一時的及び過渡的要因(注1)	-1.5	
1995年における「本来的な」構造収支	-2.9	
プライマリー歳入歳出の変化		
(歳出) 年金への移転支出の増		-0.7
医療への移転支出の増		-1.3
公共投資の増		-1.3
(歳入) 収税の弾性値による増収効果		+1.5
利払い費の増		-5.0
2020年における財政収支	-9.7	

(資料) 国民経済計算年報に基づく試算

(注1) (1)当初ベースの規模に比し補正予算等で公共投資が増嵩されていること、及び、  
 (2)1995年の税制改革による ①所得税特別減税と、②消費税率の5%への引き上げに所得税恒久減税が先行していること、の効果。

## ．財政再建の所要規模

前章の基本シナリオに示された債務の膨張を防ぐためには、相当な規模の財政調整が必要である。章で述べたように、債務が歯止めなく膨張していかないために必要な条件は、将来のプライマリー黒字の割引現在価値が現時点における債務残高を下回らないことであるから、基本シナリオにおけるプライマリー収支の割引現在価値を算出することにより、財政の長期的持続可能性を回復するために必要な調整規模を求めることができる。すなわち、利払い費を除く歳出の割引現在価値に現時点の政府債務残高を加えたものと、歳入の割引現在価値との差を求めれば、その差が財政ギャップ即ち政府債務のGDP比安定のために必要な財政調整の規模を示すこととなる。

基本シナリオについて上記の試算を行うと、

1996年時点における財政ギャップはGDP比約4%と求められる<sup>12)</sup>。このことは、GDPの4%に当たる恒久的な調整策一歳入増歳出削減又はそれらの組み合わせの導入が、財政の持続可能性回復のために1996年時点において必要ということを示すものである。この調整策の導入を先送りすることとなれば、その間の債務及び利払い費の増大を通じて、最終的に必要な財政調整の規模が大きくなるという結果としてハネ返ってくる。例えば、調整策の導入が4年間先送りされた場合である2000年時点においては、財政ギャップはGDP比約4.3%に拡大する。この先送りによる財政ギャップの増加は、最初は漸進的であるが指数的に加速していくものである。

上記の財政ギャップを埋めるような財政調整

12) 補論参照。

措置が実施された場合においては、Ⅱ章でみたように、政府債務残高は一定の水準で安定し、その水準はプライマリー収支（GDP比）、GDP成長率及び利子率により決定されることとなる。この水準を求めるため、図6では、必要な調整が全て1996年に経常支出の削減という形で行わ

れたという仮設的なケースを「再建シナリオ」として示している。プライマリー歳入・歳出の予測値を前提とすると、財政収支はGDP比1%程度の赤字の水準で、また政府純債務残高はGDPの約30%の水準で、将来的に安定することとなる（図7）。

## ・ 財政再建の政策オプションについて

本章では、上述のGDPの4%の財政調整を実現するための政策オプションにつき簡潔に論じる。先に述べたように、わが国では1980年代の財政再建が成果を挙げたところであるが、この際に取りられた手法は、「増税なき財政再建」のスローガンで知られるように、財政支出を厳しく抑制する一方で、裁量的増税は基本的に行わずブラケット・クリープ等による税収の増加を待つ、というものであった。1979 - 90年の間において、財政ポジションはGDP比で約8%の改善がみられたが、80年代後半のいわゆるパブル期における税収増の効果が結果として大きかったものであり、歳出の対GDP比率でみた削減は、人口高齢化による歳出圧力が未だ顕在化していなかったにもかかわらず、約10年間で2%弱にとどまっている（図1 - 2参照）。

仮に従来と同様の手法によりGDP比4%の財政ギャップを埋めることを目指すとすれば、税収の弾性値による増収効果は既に基本シナリオに盛り込まれていることから、全て歳出削減により達成しなければならないこととなる。このことは、人口高齢化による歳出圧力の増と経済成長率の低下が現実のものとなっていく中で、80年代の10年間に達成した規模の倍の規模の歳出削減を、利払いによる債務残高の加速度的な増加が追いつけないものとなる前に、実現しなければならないということの意味している。こうした事情は、今後の財政再建過程においては、従来と同様の「増税なき財政再建」が、財政の持続可能性回復のための政策としては不十

分であることを示しているものと考えられる。

それでは、GDP比4%の財政調整というのは、具体的にはどのようなレベルの施策が求められているのであろうか。考えられるオプションのバランスを考慮しつつ、敢えて非常に単純化した形で必要な政策のパッケージを試みに例示すれば、行政改革や医療費の公費負担スキームの改革等を含む厳しい歳出削減努力による経常経費支出のGDP比1%の削減、公共投資基本計画の目標額の630兆円から580兆円への縮小（GDP比約1%の効果）、消費税率の（5%から）7%への引上げ（GDP比約1%の効果）、年金収入への10%税率による分離課税（2001年時点でGDP比1%に相当する効果）、となる。これらの施策の実現は、単独でもそれぞれ大変な政治的困難を伴うことは想像に固くない。これは、逆説的に言えば、わが国の財政が持続可能性を回復するために必要な再建策の実現への道のりがそれだけ険しいことを示すものといえる。

本稿で示した長期の試算は、そもそも不確実な将来の事象についてかなり大胆な仮定を置きつつ敢えて数量化を試みているものであり、また、上記の政策パッケージの仮定例も他のオプションの可能性を排除するものでないことはもちろんである。こうした留保条件を念頭においてもなお、本稿の試算結果が示す要調整規模の大きさは、思い切った再建策の切迫した必要性を物語るものと考えられる。

図6 再建シナリオ 1995 - 2050年 (GDP比, %)

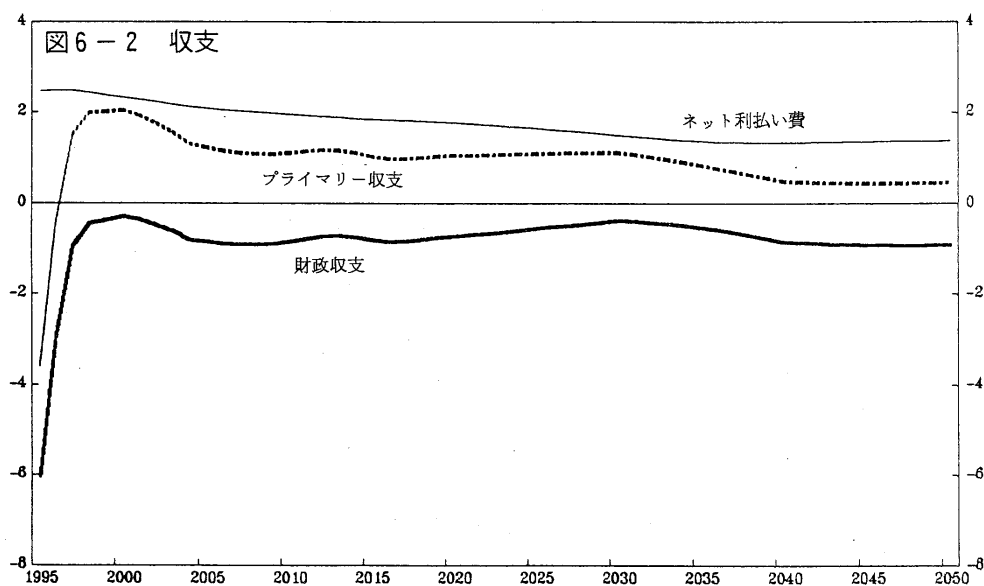
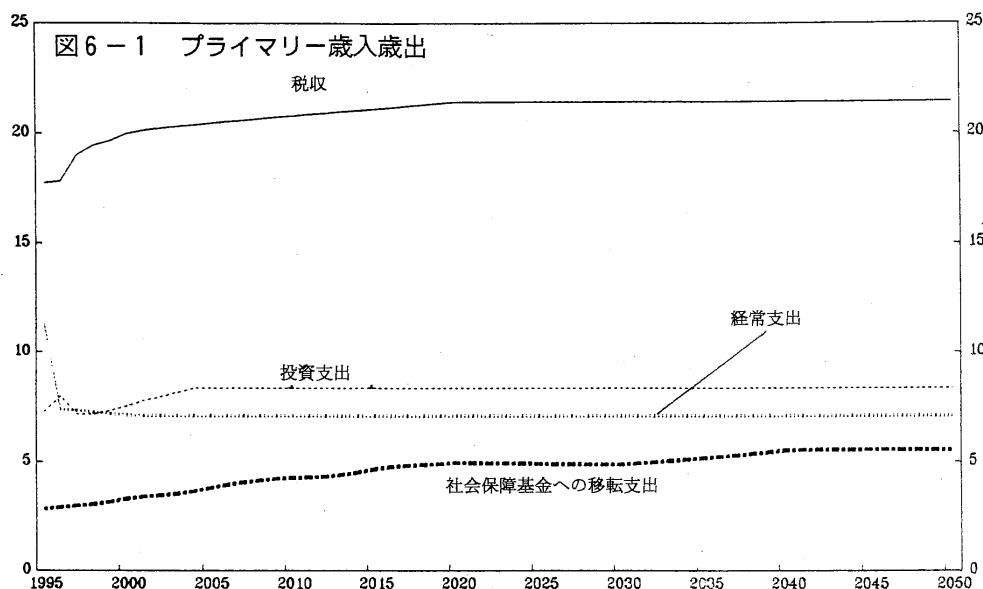
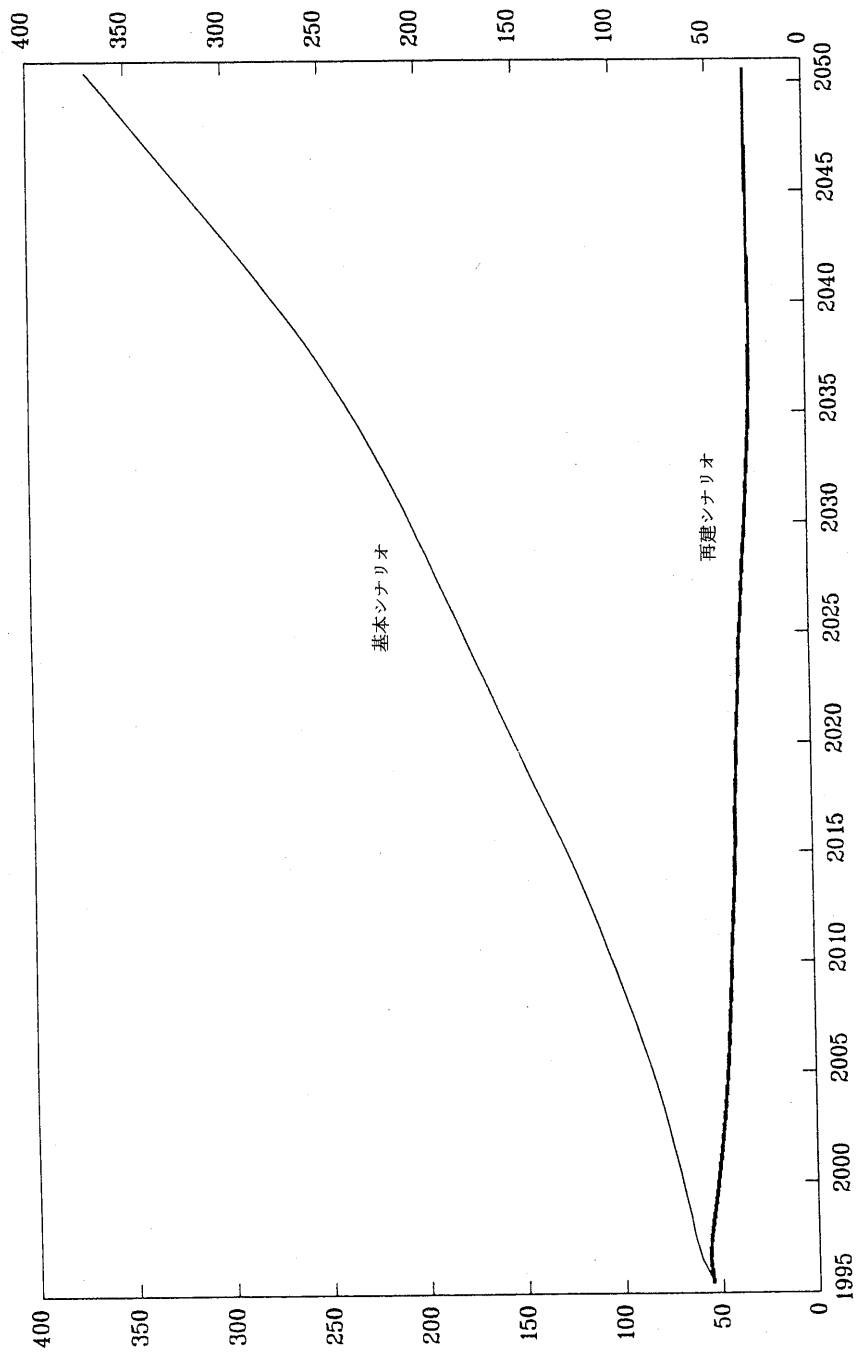


図7 政府純債務残高の対GDP比 1995 - 2050年 (GDP比, %)





## 補論 財政ギャップの試算について

### 1. 各変数の定義

各変数の定義は、以下の通りである。なお、政府の範囲としては、社会保障基金を除く一般政府（中央政府及び地方政府）を対象としている。

- Y : GDP
- g : GDP成長率
- r : 利子率
  
- EX : 歳出
- G : 移転支出を除く歳出
- CG : 経常支出
- IG : 投資支出
- TR : 移転支出
- T : 歳入
- B : 財政収支
- PB : プライマリー収支
- INT : ネット利払い費（利払いマイナス運用収入）（負の値）
- D : 政府債務残高（負の値）

### 2. モデルの構成式

モデルを構成する式は、以下の通りである。なお、モデルの対象期間は、厳密には無限遠時点までとすべきであるが、実際上の制約から、十分遠い時点という趣旨で2050年までとしている。

#### (1) モジュール

変数Xについて、西暦t年における数値を $X_t$ と表記することとする。なお、 $Y_t$ は潜在GDPモデルから、 $TR_t$ は年金改革の長期計画から、それぞれ外在的に与えられるところであり、また、利子率rはIMFによるわが国長期金利の長

期予測値である4.7%を用いている。

$$\begin{aligned}
 g_t &= (Y_t - Y_{t-1}) / Y_{t-1} \\
 CG_t &= CG_{t-1} (1 + g_t) \\
 IG_t &= 1.065 IG_{t-1} \quad (2004年まで) \\
 IG_t &= IG_{t-1} (1 + g_t) \quad (2005年以降) \\
 T_t &= T_{t-1} (1 + g_t)^{1.1} \quad (2020年まで) \\
 T_t &= T_{t-1} (1 + g_t) \quad (2021年以降) \\
 G_t &= CG_t + IG_t \\
 PB_t &= T_t - (G_t + TR_t) \\
 INT_t &= r D_{t-1} \\
 B_t &= PB_t + INT_t \\
 D_t &= D_{t-1} + B_t \\
 EX_t &= G_t + TR_t
 \end{aligned}$$

#### (2) モジュール

変数Xの西暦t年から西暦2050年までの割引現在価値の総和を $X\_PV_t$ と表記することとする。モジュールで得られた結果を用いて、以下の各式の試算を行う。

$$T\_PV_t = \sum_{i=0}^{54} [T_{1996+i} [1 / (1+r)^{i-(t-1996)}]]$$

$$EX\_PV_t = \sum_{i=0}^{54} [EX_{1996+i} [1 / (1+r)^{i-(t-1996)}]]$$

$$Y\_PV_t = \sum_{i=0}^{54} [Y_{1996+i} [1 / (1+r)^{i-(t-1996)}]]$$

t年におけるGDP比でみた財政ギャップ( $F - GAP_t$ )は、以下の式により求められることとなる。

$$\begin{aligned}
 F - GAP_t &= (T\_PV_t - EX\_PV_t + D_{t-1}) \\
 &\quad / Y\_PV_t
 \end{aligned}$$

3. 試算結果

西暦（年）	財政ギャップ（GDP比）
1996	-4.06
1997	-4.14
1998	-4.22
1999	-4.28
2000	-4.35
2005	-4.68
2010	-5.08

参 考 文 献

麻生良文・吉田浩（1996），「世代会計からみた世代間の受益と負担」，『フィナンシャル・レビュー』 第39号

岩本康志・尾崎哲・前川裕貴（1996），「財政赤字と世代会計」，『フィナンシャル・レビュー』 第39号

経済企画庁編（1995），『平成7年版経済白書』  
大蔵省印刷局

厚生省人口問題研究所（1992），「日本の将来推計人口（平成4年9月推計）」

田村義雄（1996），「最近の財政をめぐる諸議論」，『図説 日本の財政 平成8年度版』

Blanchard, Oliver J., and Stanley Fischer (1989), "Consumption and Investment: Basic Infinite Horizon Models" in Lectures on Macroeconomics the MIT Press, (Cambridge).

Chand, Sheetal K., and Albert Jaeger (1996), Aging Populations and Public Pension Schemes. IMF Occasional Paper No.147(Washington D.C.)

Ihori, Toshihiro (1994), "Prior Commitments Sustainability and Intergenerational Redistribution in Japan," prepared for the Urban Institute / University of Tokyo Conference on the "New World Fiscal Order," (Tokyo)

International Monetary Fund (1996), "Fiscal Challenges Facing Industrial Countries," in World Economic Outlook, May 1996, (Washington D.C.)

\_\_\_\_\_ (1992), "Public Finance, Population Aging and Net Debt Dynamics, 1992 - 2050," in Japan-Recent Economic Developments (SM/92/131, 7/6/92) (Washington D.C.)

Kotlikoff, Lawrence (1992), Generational Accounting: Knowing Who Pays, and When for What We Spend, (New York, Free Press)

Meredith, Guy(1995) Alternative Long - Run Scenarios, " in Saving Behavior and the Asset Price "Bubble" in Japan, Analytical Studies, edited by U.Baumgartner and G.Meredith, IMF Occasional Paper No.124,(Washington D.C.)

Ministry of Health and Welfare(1995),Outline of the Reform of Pension(Tokyo) .

\_\_\_\_\_ (1994),Outline of Health Insurance Reform in 1994, (Tokyo).

\_\_\_\_\_ (1994),21st Century Welfare Vision, (Tokyo) .

\_\_\_\_\_, Social Insurance Agency (various issues),Outline of Social Insurance in Japan (Tokyo).

National Federation of Health Insurance Societies(1994),Health Insurance and Health Insurance Societies In Japan,(Tokyo)

Takayama, Noriyuki(1992), "The Greying of Japan: An Economic Perspective on Public Pensions," Economic Research Series, No.30, Institute of Economic Research, Hitotsubashi University, (Tokyo).